

## 平成17年 9月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 4月21日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ

上場取引所 東

コード番号 8151

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 福本 高 一 郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長兼人事部長

氏名 亀井 博 二

TEL ( 03 ) 3279 - 0771

中間決算取締役会開催日 平成17年 4月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年 6月3日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 100株 )

## 1. 17年 3月中間期の業績 (平成16年10月1日 ~ 平成17年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月中間期	12,116	1.6	2,251	9.8	2,391	10.6
16年 3月中間期	11,924	6.6	2,051	2.9	2,162	3.9
16年 9月期	21,608	-	3,039	-	3,256	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 3月中間期	1,409	6.6	46.03
16年 3月中間期	1,509	24.7	49.28
16年 9月期	2,130	-	68.30

- (注) 1. 期中平均株式数 17年 3月中間期 30,627,450株 16年 3月中間期 30,629,840株  
16年 9月期 30,629,406株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 3月中間期	10.00	-
16年 3月中間期	11.00	-
16年 9月期	-	29.00

(注) 17年 3月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月中間期	38,675	33,445	86.5	1,092.04
16年 3月中間期	38,954	32,558	83.6	1,062.99
16年 9月期	38,083	32,768	86.0	1,068.61

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月中間期 30,626,306株 16年 3月中間期 30,629,450株  
16年 9月期 30,628,598株  
2. 期末自己株式数 17年 3月中間期 2,010,694株 16年 3月中間期 2,007,550株  
16年 9月期 2,008,402株

## 2. 17年 9月期の業績予想 (平成16年10月1日 ~ 平成17年 9月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	22,000	3,650	2,150	15.00	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円19銭

1株当たりの年間配当金につきましては、別紙配当政策に基づいて計算しております。

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	5,561,115		4,028,051		5,041,449	
2.受取手形	387,375		418,911		441,580	
3.売掛金	5,495,455		5,739,031		4,361,029	
4.有価証券	5,137,004		4,438,377		4,133,010	
5.たな卸資産	673,109		645,727		685,836	
6.信託受益権	2,569,585		2,088,261		2,238,212	
7.繰延税金資産	329,118		291,393		336,434	
8.その他	638,002		629,970		623,109	
9.貸倒引当金	6,625		4,139		4,200	
流動資産合計	20,784,143	53.4	18,275,584	47.3	17,856,462	46.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	3,282,212		3,173,765		3,238,460	
2.構築物	48,786		43,199		45,822	
3.車輛及び運搬具	9,230		6,339		7,589	
4.器具及び備品	738,969		748,302		760,165	
5.土地	6,089,761		6,089,761		6,089,761	
有形固定資産合計	10,168,960	26.1	10,061,368	26.0	10,141,799	26.6
(2)無形固定資産	44,597	0.1	72,505	0.2	78,933	0.2
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	4,458,441		6,850,473		6,198,561	
2.関係会社出資金	1,363,350		1,474,190		1,474,190	
3.繰延税金資産	405,589		350,495		270,739	
4.その他	1,790,036		2,082,785		2,196,950	
5.投資損失引当金	-		360,000		-	
6.貸倒引当金	61,000		131,560		134,100	
投資その他の資産合計	7,956,416	20.4	10,266,384	26.5	10,006,342	26.3
固定資産合計	18,169,973	46.6	20,400,258	52.7	20,227,074	53.1
資産合計	38,954,117	100.0	38,675,843	100.0	38,083,537	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	355,612		340,011		330,264	
2. 買掛金	2,649,327		2,314,245		1,913,170	
3. 未払法人税等	1,261,159		952,288		1,268,978	
4. 賞与引当金	394,000		393,000		410,000	
5. その他	957,579		536,213		490,871	
流動負債合計	5,617,678	14.4	4,535,759	11.7	4,413,285	11.6
固定負債						
1. 退職給付引当金	309,385		511,694		506,237	
2. 役員退職慰労引当金	383,250		177,500		390,166	
3. 保証債務損失引当金	79,222		-		-	
4. その他	5,753		5,753		5,753	
固定負債合計	777,611	2.0	694,947	1.8	902,157	2.4
負債合計	6,395,290	16.4	5,230,706	13.5	5,315,443	14.0
(資本の部)						
資本金	4,158,000	10.7	4,158,000	10.8	4,158,000	10.9
資本剰余金						
1. 資本準備金	4,603,500		4,603,500		4,603,500	
資本剰余金合計	4,603,500	11.8	4,603,500	11.9	4,603,500	12.1
利益剰余金						
1. 利益準備金	581,208		581,208		581,208	
2. 任意積立金	21,000,000		22,000,000		21,000,000	
3. 中間(当期)未処分利益	3,513,402		3,617,785		3,797,307	
利益剰余金合計	25,094,610	64.4	26,198,993	67.7	25,378,516	66.6
その他有価証券評価差額金	601,027	1.6	386,877	1.0	527,472	1.4
自己株式	1,898,310	4.9	1,902,234	4.9	1,899,394	5.0
資本合計	32,558,826	83.6	33,445,136	86.5	32,768,094	86.0
負債資本合計	38,954,117	100.0	38,675,843	100.0	38,083,537	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年 3月31日		当中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年 3月31日		前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		11,924,293	100.0	12,116,484	100.0	21,608,637	100.0
売上原価		7,106,874	59.6	7,078,740	58.4	12,793,699	59.2
売上総利益		4,817,418	40.4	5,037,743	41.6	8,814,938	40.8
販売費及び一般管理費		2,766,234	23.2	2,785,915	23.0	5,775,810	26.7
営業利益		2,051,184	17.2	2,251,827	18.6	3,039,128	14.1
営業外収益							
1.受取利息		15,579		15,045		33,808	
2.受取配当金		6,010		9,201		22,901	
3.その他		116,587		133,276		211,888	
営業外収益合計		138,177	1.2	157,523	1.3	268,599	1.2
営業外費用							
1.支払利息		403		395		719	
2.その他		26,814		17,411		50,212	
営業外費用合計		27,217	0.2	17,807	0.2	50,931	0.2
経常利益		2,162,144	18.2	2,391,544	19.7	3,256,795	15.1
特別利益		470,946	4.0	408,796	3.4	502,146	2.3
特別損失		2,974	0.1	404,807	3.3	13,450	0.1
税引前中間(当期)純利益		2,630,116	22.1	2,395,533	19.8	3,745,491	17.3
法人税、住民税及び事業税		1,261,000	10.6	924,000	7.6	1,577,000	7.3
法人税等調整額		140,225	1.2	61,741	0.5	38,320	0.2
中間(当期)純利益		1,509,342	12.7	1,409,792	11.7	2,130,171	9.8
前期繰越利益		2,004,060		2,207,992		2,004,060	
中間配当額		-		-		336,923	
中間(当期)未処分利益		3,513,402		3,617,785		3,797,307	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ …………… 原則として時価法

(3) たな卸資産 …………… 移動平均法に基づく低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15～50 年

器具及び備品 5～6 年

(2) 無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金 …………… 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案して損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法 ……………	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				
6. ヘッジ会計の方法					
(1)ヘッジ会計の方法 ……………	原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。				
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ……………	<table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約取引	外貨建営業債権債務、 外貨建有価証券及び 外貨建予定取引				
(3)ヘッジ方針 ……………	デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。				
(4)ヘッジ有効性評価の方法 ……………	外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。				
(5) その他 ……………	全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。				
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項					
(1)消費税等の会計処理 ……………	税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。				

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年3月31日現在	当中間会計期間末 平成17年3月31日現在	前事業年度 平成16年9月30日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額 千円 3,602,112	1.有形固定資産の減価償却累計額 千円 3,842,302	1.有形固定資産の減価償却累計額 千円 3,705,433
2.担保提供資産 千円	2.担保提供資産 千円	2.担保提供資産 千円
建 物 14,046	建 物 12,928	建 物 13,454
土 地 30,740	土 地 30,740	土 地 30,740
計 44,786	計 43,668	計 44,194
(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成16年3月31日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。	(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成17年3月31日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。	(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成16年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。

### (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年 3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年 3月31日	前事業年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日
1.営業外収益の「その他」の主なもの 千円	1.営業外収益の「その他」の主なもの 千円	1.営業外収益の「その他」の主なもの 千円
有価証券利息 27,651	有価証券利息 29,756	有価証券利息 54,479
為替差益 39,562	為替差益 46,328	為替差益 49,797
有価証券売却益 23,455	有価証券売却益 22,612	有価証券売却益 38,897
2.営業外費用の「その他」の主なもの 千円	2.営業外費用の「その他」の主なもの 千円	2.営業外費用の「その他」の主なもの 千円
有価証券売却損 6,120	有価証券売却損 485	有価証券売却損 8,306
不動産賃貸原価 17,477	不動産賃貸原価 14,661	不動産賃貸原価 35,051
3.減価償却実施額 千円	3.減価償却実施額 千円	3.減価償却実施額 千円
有形固定資産 184,658	有形固定資産 208,508	有形固定資産 429,329
無形固定資産 4,393	無形固定資産 8,827	無形固定資産 13,186

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日	当中間会計期間 自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日	前事業年度 自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円 43,396</td> <td style="text-align: center;">千円 5,070</td> <td style="text-align: center;">千円 38,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	千円 43,396	千円 5,070	千円 38,326	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円 43,396</td> <td style="text-align: center;">千円 16,020</td> <td style="text-align: center;">千円 27,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	千円 43,396	千円 16,020	千円 27,376	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">千円 43,396</td> <td style="text-align: center;">千円 10,545</td> <td style="text-align: center;">千円 32,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	千円 43,396	千円 10,545	千円 32,851				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																											
器具及び備品	千円 43,396	千円 5,070	千円 38,326																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																											
器具及び備品	千円 43,396	千円 16,020	千円 27,376																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																											
器具及び備品	千円 43,396	千円 10,545	千円 32,851																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,950</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,376</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		千円	1年以内	10,950	1年超	27,376	合計	38,326		千円	支払リース料	5,070	減価償却費相当額	5,070	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,950</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,950</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		千円	1年以内	10,950	1年超	21,900	合計	32,851		千円	支払リース料	10,950	減価償却費相当額	10,950
	千円																													
1年以内	10,950																													
1年超	27,376																													
合計	38,326																													
	千円																													
支払リース料	5,070																													
減価償却費相当額	5,070																													
	千円																													
1年以内	10,950																													
1年超	21,900																													
合計	32,851																													
	千円																													
支払リース料	10,950																													
減価償却費相当額	10,950																													